日野地域未来総合戦略

2026～2030年度



これは「音声コード」です。
専用の読み上げ装置で読み取ると、
音声で聞くことができます。

策定にあたって



日野市は、「多摩の米蔵」と称された豊かな低地、ものづくり産業を支えてきた強固な台地を抱き、第一号衛星都市として発展してきた丘陵地です。日野市は、この三層の地形を舞台に、農・工・住が重なり合う、多彩な歴史と文化を育んできました。

時代の変化に合わせて歩みを重ねてきた日野市は今、これまで培ってきた自然、産業、暮らしの魅力を結び合わせ、地域の中で暮らしと仕事が豊かに循環する、新たなまちの姿を目指しています。

本戦略は、市民、企業、地域で活動する皆様、そして行政が、2030年に向けて目指す未来を共有し、共に歩んでいくための道しるべとなるものです。一人ひとりの想いや活動、地域に息づく知恵や技術をつなぎ、日野市ならではの新たな価値を育てていきます。

先人から受け継いだ豊かな水と緑、ものづくりの力、人と人とのつながりを次の世代へと引き継ぎながら、「しあわせのタネを育てあう日野」の実現に向け、皆様と共に、希望ある未来への歩みを進めてまいります。

令和 8 年10月

日野市長　古賀壮志

目次

第 1 章　日野地域未来総合戦略とは ―― 1
1．日野地域未来総合戦略とは 1
2．本戦略の目的と役割 2
3．日野市100年の変遷 4
第 2 章　なぜ、「戦略」を定めるのか ―― 5
1．日野市の現実と未来予測 5
第 3 章　未来を創る「 3 つの戦略方針」 ―― 15
1．【方針 1 】「選択と集中」の可視化 16
2．【方針 2 】分野間の連携・連動 26
3．【方針 3 】持続可能な経営基盤の構築 30
第 4 章　分野別の目標と具体的な推進方法 ―― 35
1．安全安心・危機管理 38
2．行財政運営・公共施設マネジメント 40
3．経営戦略・DX 42
4．都市基盤・交通 44
5．教育・社会教育 46
6．環境・GX 48
7．健康・医療 50
8．産業・雇用 52
9．子ども・子育て 54
10．住宅・居住環境 56
11．地域コミュニティ・共生・共創 58
12．福祉・包摂 60
13．農業・観光 62
14．芸術文化・スポーツ 64
第 5 章　総合戦略の進捗管理 ―― 66
1．管理方法 66
2．管理体制 66
3．戦略的ロードマップの進行 68
4．継続的な見直しと評価の連動 70
第 6 章　総合戦略の検討経過 ―― 72

第 1 章
日野地域未来総合戦略とは

1．日野地域未来総合戦略とは

日野市は、市民や企業、行政が共に描く2030年の未来像「しあわせのタネを育てあう日野」を、一番大切にするまちの姿勢として「日野地域未来ビジョン」（以下、「ビジョン」という。）で掲げています。

しかし今、急激な少子高齢化による担い手不足や公共施設の老朽化、さらに人手や予算といった「まちを支える力」の減少という厳しい現実に直面しています。

この「理想」と「現実」をしっかりと結び、未来を守るための具体的な行動を示すのが、この「日野地域未来総合戦略」（以下、「本戦略」という。）です。限られた資源を次の世代へ確実につなぐため、いま本当に取り組むべき大切な分野をデータと対話で選び、重点的に進めるための「道しるべ」です。

優先順位が下がった分野であっても、決して切り捨てるのではなく、民間の知恵や市民の力を活かして「形を変えながら共に支え合う」仕組みへとアップデートしていきます。これは行政が一方的に決める指示書ではなく、地域で暮らす皆さん一人ひとりの活動を、ゆるやかにつなぎ大きな流れにする「地域共通の作戦書」です。共に持続可能な日野の未来を創り上げていきましょう。

2．本戦略の目的と役割

（1）本戦略が目指すまちの姿

自然と人が響き合い、
健やかな暮らしを未来につなぐまち

本戦略は、日野市が目指す姿である「自然と人が響き合い、健やかな暮らしを未来につなぐまち」の実現を目指します。

豊かな水と緑を暮らしの土台として大切に守り、次世代へ確実につないでいくため、私たちはこれまでの行政運営のあり方そのものを変えていかなければなりません。

これまでのように行政がすべてのサービスを抱え込むやり方は、まちの支え手が急激に減る中で維持することは不可能です。

これからは、市が「市民の命や安全を守る絶対に譲れない土台」を確実に守り抜きつつ、そのうえで、市民や企業がそれぞれの知恵や技術を持ち寄り、地域の困りごとを共に解決していく「共創型社会」へと転換する必要があります。

漫然と広く浅く資源を配分するのではなく、大切な領域に予算や人手を集中させることで、市民一人ひとりがしあわせを実感でき、どんな変化にも柔軟に対応できる「しなやかで強いまち」を創り上げます。

（2）他の行政計画等との関係性

本戦略は、これまで別々に動いていた 3 つの計画を一つにまとめ、市の最も基本となる計画として位置づけました。これにより、計画の作成や進行を管理する事務負担を減らし、一貫したまちづくりを進めます。

ア） まち・ひと・しごと創生総合戦略
イ） SDGs未来都市計画
ウ） 行財政改革大綱・実施計画

特に、未来に向けた積極的な投資を行う「攻め」の地方創生・SDGs と、予算や仕組みの無駄を徹底的に省く「守り」の行財政改革は、切り離すことのできない「車の両輪」です。これらを別々に進めると、財政の裏付けがないまま投資事業が乱立したり、逆に目的を見失った一律の予算削減によって市民生活の基盤が損なわれるリスクが避けられません。

そこで、本戦略という一つの意思決定システムの中では、「投資と改革」を一体として管理します。

（3）戦略対象期間

本戦略の対象期間は、ビジョンの目標年次と整合を図り、令和 8 年度（2026年度）から令和12年度（2030年度）末までの 5 年間とします。

ただし、社会経済情勢の変化や災害の激甚化、技術革新の動向、行財政改革の進捗等に柔軟に対応するため、期間内であっても固定的な運用は行いません。毎年度の進捗評価に基づき、施策の組み換えや予算配分の最適化、事業の見直し・廃止を機動的に実施します。

3．日野市100年の変遷

日野市は、その歩んできた歴史の中で、時代の変化に合わせてしなやかに姿を変えてきたまちです。

かつての江戸から昭和初期、日野は豊かな水資源に恵まれた「多摩の米蔵」と言われ、新選組を輩出した宿場町でした。これが第一の「農」の歴史です。その後、昭和恐慌という危機を乗り越えるため、強固な台地を生かして多くの工場を誘致し、「ものづくりの工業都市」へと変貌を遂げました。これが第二の「工」の歴史です。さらに昭和30年代後半からは、多摩平団地などの整備を契機に、東京の人口爆発を支える「ベッドタウン」へと発展しました。これが第三の「住」の歴史です。

このように「農・工・住」という異なる魅力が重ね合わされてきたことこそが、日野市ならではの強みです。

しかし今、私たちは大きな転換点に立っています。次章に示す通り、工場の縮小や少子高齢化が進み、これまでの成長モデルは限界を迎えています。ここで大切なのは、ベッドタウンとしての歴史を否定して全く別のまちを目指すことではありません。これまでの歴史や豊かな自然、培われた市民のつながりを大切に受け継ぎながら、デジタル技術やお互いさまの力を掛け合わせて、地域の中で暮らし、働き、新しい価値が生まれる「生活価値共創都市」へと進化する必要があります。

私たちの水と緑、まちとしごとの歴史のバトンをしっかりと未来へつないでいくためのツールが、本戦略です。

第2章 なぜ、「戦略」を定めるのか

我が国は人口減少と超高齢化という未曽有の構造転換期にあります。平成26年（2014年）の「まち・ひと・しごと創生法」制定以降、全国の自治体で地方創生に向けた取組が進められてきましたが、人口減少等に起因する課題の解決には至っていません。

本市では、市民・企業・行政が協力しながら、地域の生活価値を創出する「生活価値共創都市」の実現を目指し、一定の成果を上げてきました。しかし、本市を取り巻く環境は大きく変化しており、従来の延長線上の取組だけでは対応できない局面を迎えています。

私たちは今、前例踏襲の事務事業を「延命」させるのではなく、日野市の未来の活力を「創出」するための、歴史的な岐路に立っているとの認識に立ち、次世代に豊かな地域社会を継承するための明確な意志を持った「戦略」を定めて、動いていく必要があります。

1．日野市の現実と未来予測

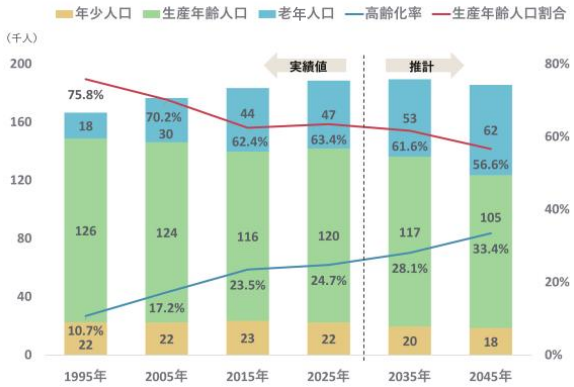
（1）人口動態及び少子高齢化（人口ビジョン）

持続可能な都市経営と市民の生活価値を実現するためには、本市の人口動態を正確に把握することが必要です。

本市の人口は現在約18.9万人で、これまで比較的安定して推移してきました。しかし、国立社会保障・人口問題研究所等の推計では、本市は2030年代半ばをピークに本格的な人口減少局面へ入ることが見込まれています。

特に重要なのは人口減少そのものではなく、急速な年齢構成の変化です。高齢化率は現在の24.7％から2040年代には33％を超え、市民の約３人に１人が高齢者となる見込みです。一方で、合計特殊出生率は1.08まで低下しており、生産年齢人口と年少人口の減少が同時に進行すると予測されています。

【人口の将来推計】



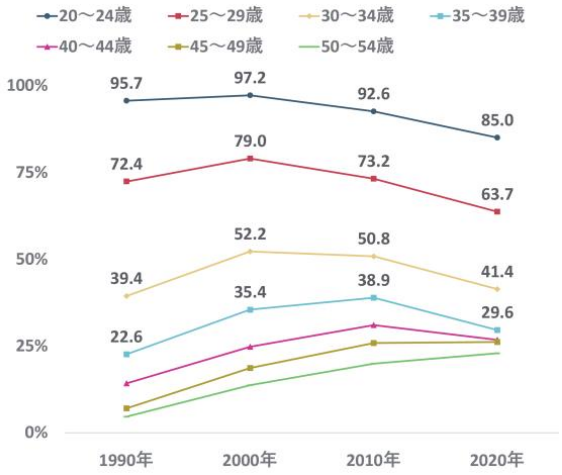
出典：1995年～2025年　総務省「国勢調査」、
2035年～　国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」を基に独自推計

【出生数と合計特殊出生率の推移】



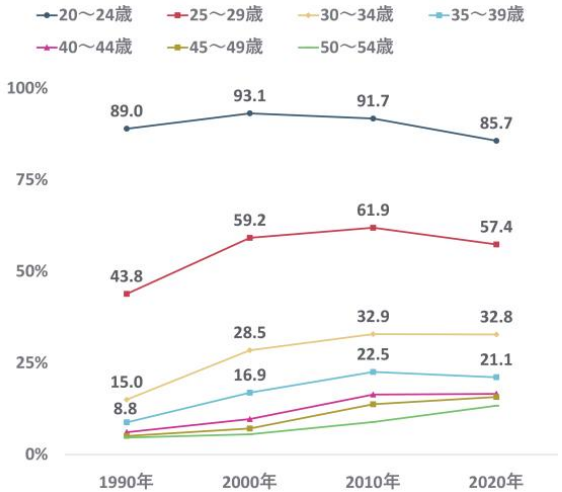
出典：東京都「R６人口動態統計」、厚生労働省「人口動態調査」

【年齢階級別未婚率の推移（男性）】



出典：日野市「とうけい日野」

【年齢階級別未婚率の推移（女性）】



出典：日野市「とうけい日野」

本市は若年層の転入や有配偶者率が比較的高いことから、新婚世帯や DINKs[1] 世帯、DEWKs[2] 世帯など、さまざまな世帯に選ばれていることが推測されます。こうした多様な世帯が安心して暮らし、生活できる環境づくりを進めることが重要です。

少子高齢化と人口減少は、市税収入の減少や社会保障関係経費の増加だけでなく、地域社会の自立性を支える「人的資源の絶対的不足（2040年問題）」をもたらします。防災、防犯、福祉、子育て支援、自治会活動、医療・介護などの地域機能は、生産年齢人口の減少により維持が難しくなるおそれがあります。

市民ワークショップ等を通じて示された「自分らしく健やかに暮らし続けたい」という願いを実現するためには、それを支える人的・財政的インフラの縮小という現実を踏まえる必要があります。

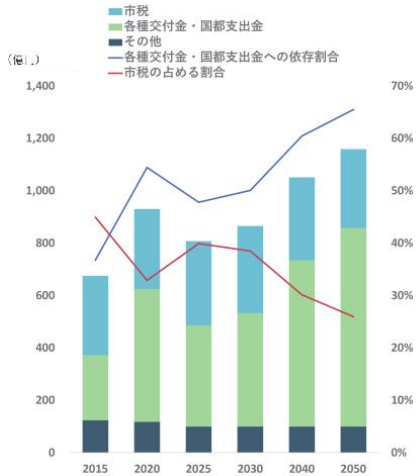
1 DINKs（Double Income No Kids）意図的に、あるいは結果として子どもを持たない共働き夫婦の世帯形態を指す。「意識的に子どもを持たない選択をした世帯」に焦点を当てる際によく用いられる。

2 DEWKs（Double Employed with Kids）夫婦双方が就業（雇用されている状態）しており、かつ子どもを育てている世帯形態を指す。

（２）市の収入及び支出（財政ビジョン）

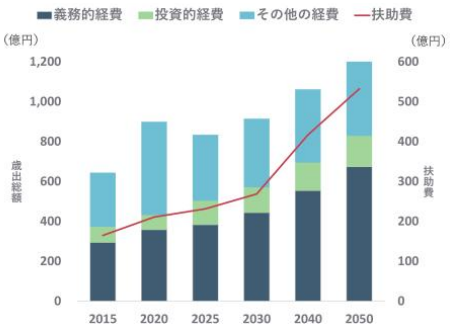
本市が将来にわたって持続可能な都市経営を維持し、市民生活の基盤を守り抜くためには、人口動態（人口ビジョン）と密接に関わる財政状況、すなわち「歳入と歳出の構造的現実」を的確に把握することが不可欠です。

【歳入推計】



出典：日野市「財政状況資料集」

【歳出推計】



出典：日野市「財政状況資料集」

本市は平成30年度（2018年度）に経常収支比率が100％に達し、厳しい財政状況に直面しました。これは、市税等の経常的な一般財源のすべてが、人件費、扶助費、公債費といった毎年経常的に支出される固定的な経費（経常的経費）に使い果たされるという、極めて危機的な財政硬直化を意味しています。このため、市は令和２年（2020年）に「財政非常事態宣言」を発出し、令和３年度（2021年度）から令和７年度（2025年度）までの５年間を「財政再建期間」に設定しました。

歳出削減や事務事業の見直しを進めた結果、実質単年度収支の黒字化や基金残高の回復、経常収支比率が目標値である95％を下回る水準で推移したこと等を踏まえ、令和７年（2025年）８月に財政非常事態宣言の解除へと至りました。

しかし、これは構造的な財政課題が解消されたことを意味するものではありません。再建期間中に先送りした公共施設やインフラの更新需要が今後本市の前に大きな課題（Must）として現れます。

今後は、生産年齢人口の減少に伴う市税収入の伸び悩みが見込まれる一方、高齢化の進展により扶助費や各種特別会計への繰出金は増加していきます。さらに公共施設や道路、橋梁などの老朽化対策にも多額の費用が必要となります。

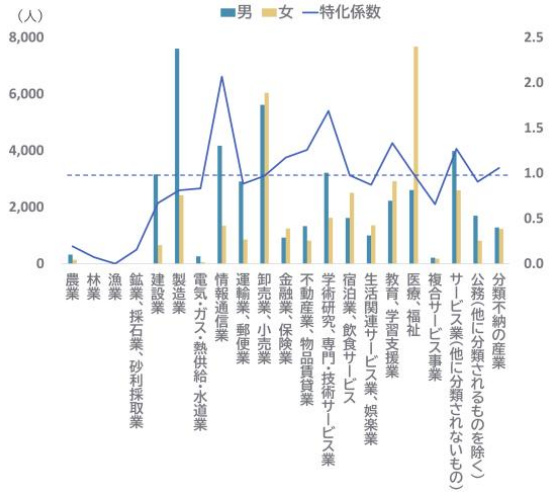
こうした状況の中では、「歳入の構造的な減少」と「歳出（義務的経費、施設更新費用等）の不可避的な増大」による財政圧力への対応が不可欠です。財政再建で確保した経営資源は、財政規律を維持しながら将来世代のウェルビーイング（個人・社会がともによい状態であること）につながる重点分野へ戦略的に投資していく必要があります。

本戦略では、新たに策定する中期財政運営方針等を踏まえ、持続可能な財政運営と成長投資の両立を図ります。

（3）経済・産業の動向

本市は、輸送用機械器具製造業や電気機械器具製造業を中心とした「ものづくり都市」として発展し、高い地域経済循環率（120%）を維持してきました。

【産業別就業者数・特化係数（2020年）】



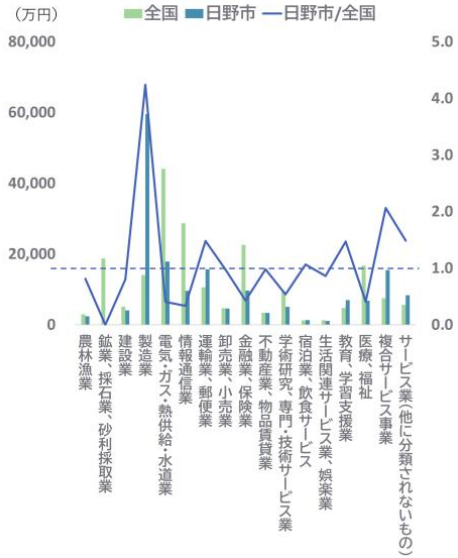
出典：総務省「国勢調査」

しかし、リーマンショック以降は大規模工場の移転や閉鎖により事業所数・従業者数が減少し、産業構造の変化が進んでいます。近年は工場跡地が研究開発拠点や物流拠点へ転換される事例も見られ、新たな産業基盤の形成が進みつつあります。

今後は、地域課題の解決につながるサービスやビジネスの創出など、多様な主体が連携したイノベーションの促進が重要です。

商業分野では、消費行動の変化や事業者の高齢化等により中心市街地の活力低下が見られる一方、医療・福祉や生活関連サービスの需要は増加しており、産業全体のサービス化が進んでいます。

【付加価値額の全国比較（2021年）】



出典：総務省・経済産業省「経済センサス」

（4）福祉・子育ての動向

今後、本市では超高齢化の進行に伴い、介護需要や社会保障関係経費の増加が見込まれています。特に2035年以降は、介護需要が東京都平均を上回る水準になると予測されています。

また、8050問題などの複合的な生活課題も顕在化しており、早期の発見・支援による地域での支え合いが重要です。

子育て分野では、保育所や学童クラブ、放課後子ども教室「ひのっち」等の居場所整備が進む一方、不登校や子どもの貧困、発達特性など、子どもや家庭が直面する困難は多様化しています。これらに対し、福祉的・教育的視点に基づく支援を充実させ、妊娠

期から青年期まで切れ目なく子どもたちの成長と学びを支える体制構築が求められます。

（５）都市整備の動向

本市内にはJR中央線、京王線、多摩都市モノレールの３路線12駅があり、高い交通利便性を有しています。

一方で、丘陵地が多く起伏の大きい地形から、自家用車やバスへの依存度が高い地域もあります。主要駅を拠点とした民間バス路線の整備や、それを補完する市独自のミニバスやワゴンタクシーの運行を行ってきましたが、公共交通空白地域が残されており、運転手不足も課題です。

また、土地区画整理事業により良好な住環境整備や都市計画道路の整備が進む一方、長期間未着手となっている都市計画事業や、高度経済成長期に整備された住宅地・団地の老朽化、空き家の増加などへの対応も求められています。

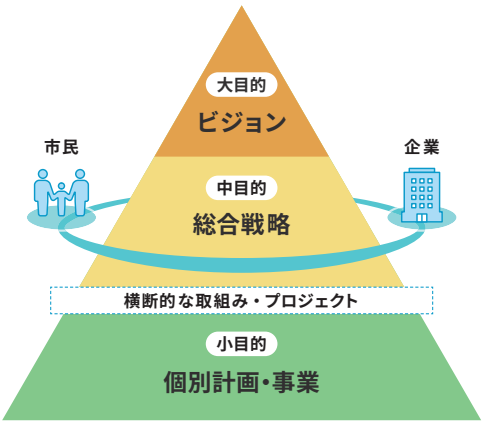
【市内　鉄道路線図】



第３章
未来を創る「３つの戦略方針」

人口減少と財政制約という厳しい現実を乗り越え、ビジョンが掲げる「しあわせのタネを育てあう日野」を実現するためには、従来の行政運営を見直す必要があります。

【計画体系図】



ビジョンが示す「目指すべき理想（大目的）」を理想像に終わらせず、また現場の「日々の事業（小目的）」が部分最適に陥ってバラバラに進むことを防ぐため、本戦略は双方を論理的に結ぶ「中目的（どこに資源を集中させるかの約束）」として、以下の３つの戦略方針を定めます。

方針
1．「選択と集中」の可視化

限られた経営資源（予算・人員）を有効活用するためには、すべての行政課題に均等に対応する「総花的なアプローチ」から脱却し、重点分野へ資源を集中する必要があります。

そのため、本市が「どの領域に投資を集中し、どの領域に現状維持、あるいは縮小・効率化をするのか」という意思決定のプロセスを明確にし、市民と職員の双方に判断基準を示します。

（1）「まちの土台」の確立

市民の皆様が多様な活動を展開し、日々のしあわせを実感できる地域社会を創るためには、その前提となる「まちの土台」が不可欠です。

本戦略における「まちの土台」とは、住民の生命と財産を守る「安全安心」、健全な都市運営を支える「行財政基盤」、公共資産を最適化する「公共施設マネジメント」、そして業務やサービスを支える「DX・デジタル基盤」など、本市が都市として持続的に機能するための基盤を指します。

人口減少と財政制約が進む中、すべての事業を従来どおり維持することは困難です。そのため、市はまずこの「まちの土台」を確保し、持続可能な都市運営を支えることを優先します。

また、「まちの土台」を構成する各分野は単独で存在するものではありません。例えば公共施設マネジメントは施設の削減のみを目的とするのではなく、子育て、教育、スポーツなどのサービス機能と一体的に捉え、最適化を進めます。

このように、土台の確立に当たっては、各分野における事業の価値やニーズと連動させながら評価・判断していく視点が不可欠です（この「各分野の連動性」については、p26を参照ください）。

（2）取組の優先順位

経営資源の制約という現実に対し、実効性のある政策展開を行うためには、施策の「時間的優先順位（いつ、何から解決に着手すべきか）」を論理的に整理することが不可欠です。本戦略では、各分野が持つ「都市機能上の因果関係と先行性」に基づく評価（Must スコア）を基準として、取組の優先順位を時間軸上に並べた「戦略的ロードマップ」を構築します。

ロードマップの構築に当たっては、すべてを同時並行で実施するのではなく、植物が「根」を張り、「葉」を広げ、最終的に「花」を咲かせるという有機的な成長モデルになぞらえた、以下の 3 つの時間軸（TARGET 1 ～ 3 ）に沿って展開することを原則とします。

TARGET 1

まちが揺るがない「根」を張る（最優先・前提領域）

住民の生命を守り都市機能を維持するための最低条件である「安全安心・危機管理」を筆頭に、それらを現実に遂行するための行政リソースの確保に係る「行財政運営・公共施設マネジメント」「経営戦略・DX」「都市基盤・交通」の確立に最優先で取り組みます。これらは後続するすべての活動を支えるインフラであり、ここが揺らぐと市全体の持続可能性が消失するため、集中的なリソース投入と業務改革を最優先で実行します。

TARGET 2

まちが機能し活力を生む「葉」をつける（成長・自立基盤領域）

強固な土台の上に立ち、まちの自立的な体力を育む「教育・社会教育」「環境・GX」「健康・医療」「産業・雇用」の推進に注力します。「根」から吸収した持続可能な経営資源を活かして光合成を行い、地域経済の好循環と人づくりを先行して確立する段階です。

TARGET 3

まちが輝く「花」を咲かせる（暮らし・価値創造領域）

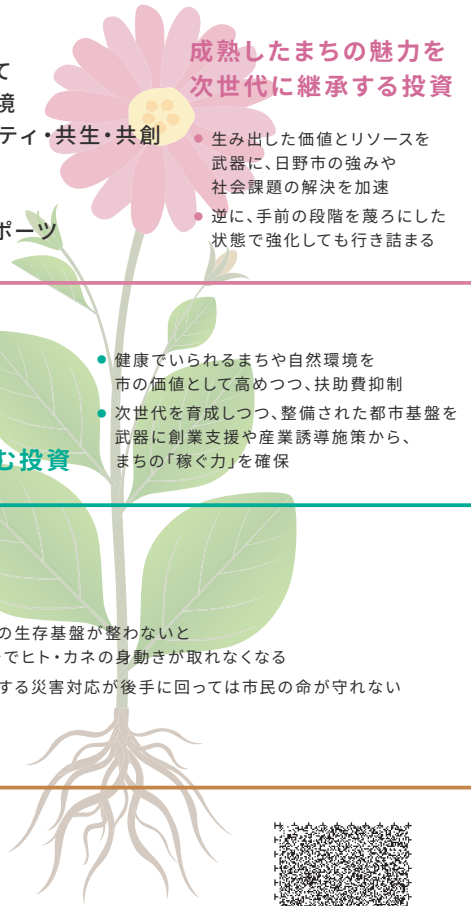
安定した都市運営と経済基盤の上に、日野市ならではの最終的な価値や個人のしあわせを実らせる「子ども・子育て」「住宅・居住環境」「地域コミュニティ・共生・共創」「福祉・包摂」「農業・観光」「芸術文化・スポーツ」を拡張・成熟させます。

なお、このロードマップは「TARGET 1 が100% 完了するまで TARGET 2 に着手しない」という性質のものではありません。各行政分野は相互に深く関わり合っており、特定の分野の完全な急減速は地域社会に不可逆のダメージを与えるため、常に一定のバランスを保ちながら進めます。本ロードマップの意義は、日野市が今後迎える経営資源の制約の中で、「何から着手しなければ他のすべてが立ち行かなくなるか」という論理的な先行性と因果関係の可視化にあります。

戦略的ロードマップの基本概念図

戦略的ロードマップの読み方と注意点

- TARGETの順序が基本的な優先順位となり、後述するMustスコアとして可視化されます。
- 従って、TARGET1から優先的に投資するのが基本的な考え方です。
- しかし、各行政分野がこの単位で個々の事業と直接対応するわけではなく、実際には複数分野にまたがる施策の下に事業が位置づけられる場合が大半です。
- そのため施策を設計する際は、優先度の高いTARGETへの効果を確保しつつ、将来的により後順位のTARGETにもつながるように設計する必要があります。



TARGET 3 花を咲かせる

まちが輝く

- ▶ 子ども・子育て
- ▶ 住宅・居住環境
- ▶ 地域コミュニティ・共生・共創
- ▶ 福祉・包摂
- ▶ 農業・観光
- ▶ 芸術文化・スポーツ

成熟したまちの魅力を次世代に継承する投資

- 生み出した価値とリソースを武器に、日野市の強みや社会課題の解決を加速
- 逆に、手前の段階を蔑ろにした状態で強化しても行き詰まる

TARGET 2 葉をつける

まちが機能し活力を生む

- ▶ 教育・社会教育
- ▶ 健康・医療
- ▶ 環境・GX
- ▶ 産業・雇用

人材を育成し、社会を動かすエネルギーを生む投資

- 健康でいられるまちや自然環境を市の価値として高めつつ、扶助費抑制
- 次世代を育成しつつ、整備された都市基盤を武器に創業支援や産業誘導施策から、まちの「稼ぐ力」を確保

TARGET 1 根を張る

まちが揺らがない

- ▶ 安全安心・危機管理
- ▶ 経営戦略・DX
- ▶ 行財政運営・公共施設マネジメント
- ▶ 都市基盤・交通

土台を固め、生存の基盤を整える投資

- 向こう5年以内に組織の生存基盤が整わないと少子高齢化・職員減少でヒト・カネの身動きが取れなくなる
- 一方で、足元で激甚化する災害対応が後手に回っては市民の命が守れない

（3）各スコアの決定プロセス

前項の「Must（構造的必要性）」に基づいて整理された時間軸（いつやるか）に対し、「どのような強度で取り組むべきか（アクセルをどれくらい強く踏むか）」は、実現される将来像に直接影響を与えます。そのため、本戦略ではデータに基づく論理と市民の意思を掛け合わせる独自の意思決定ツール「MW（Must/Will）ポートフォリオ」を導入します。

すべての政策的事業は、因果関係の時間軸を規定する「Must スコア」と、市民の意思を反映する「Will スコア」の 2 軸による位置づけを経て、取組の強度と目標設定が最適化されます。

「Must（構造的必要性）」の算出（時間軸の決定）：

法令等による法定義務の有無、将来的な財政負担、人口動態予測に基づくリスク深刻度などのデータ、都市存立上の必然性などを考慮し、実務を担う市職員としての責任に基づき、データや制度分析を踏まえた全庁的な議論を経て設定しています。これにより、TARGET 1 〜 3 のいずれの時間軸に分類されるかが示されています。

「Will（市民の意思・期待）」の算出（取組強度の決定）：

市民ワークショップでの対話内容、各種市民アンケートにおける優先度評価、地域共創プラットフォーム等における住民の期待度を集計しました。特に、市民が主体的に「関わりたい」「解決したい」「こんなまちにしていきたい」といったご意見を反映しています。

この 2 軸をクロスした MW ポートフォリオ上に各行政分野を配置したうえで、時間軸で定めた戦略的ロードマップに基づき、以下のように資源配分の「優先順位」や「強度」を決定・補正します。

Will スコアが高い分野（もっと注力する領域）：

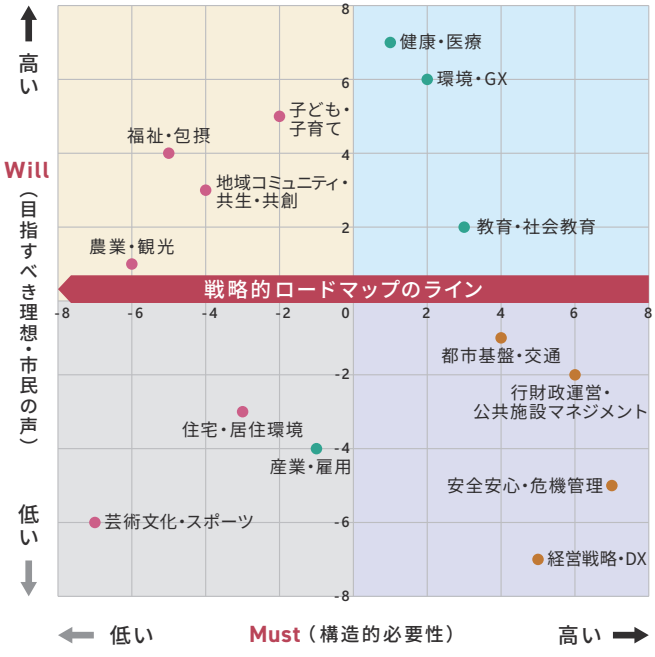
市民の Will スコアが高い領域（例:「子ども・子育て」や「健康・医療」など）については、重点的に資源を配分します。行政のみで担うのではなく、市民や民間事業者との役割分担と共創を促進し、より高い目標の実現を目指します。

Will スコアが中位〜低い分野（現状維持〜脱力の領域）：

市民の関与や期待度が相対的に低い分野や民間への代替可能性が高い領域（例：一部の「都市基盤・再開発」や、民間で充足されているサービスなど）については、必要な機能を維持しながら効率化や民間活力の活用を進めます。新たな投資は必要性を十分に見極め、重点分野（土台や高 Will 分野）への資源配分につなげます。

本戦略は、このポートフォリオ評価に基づく資源配分を原則としますが、環境変化を取り入れる計画の見直し・更新を行い、常にポートフォリオを柔軟に変更していくものとします。

MWポートフォリオのマトリクス評価図



ポートフォリオ設定プロセスに関する注釈

各スコアの位置づけに当たっては、アンケートやワークショップ等の各種データに基づく定量評価に加え、社会経済情勢の急変や市民対話で示された意識（例：環境・GX分野への期待の高まり等）を踏まえた総合的な行政判断を行っています。客観データと対話プロセスの双方を組み合わせることで、時代の変化に即した実効性ある優先度設定を行っています。

ポートフォリオを構成する2つの軸

Must

構造的必要性（経営的必然性）
➡ 行政経営上の判断を重視

Will

市民の期待・市政方針（民主主義的意図）
➡ 市民ワークショップや地域共創プラットフォーム上の声、市長公約を重視

Must高・Will高 ➡ 重点的投資領域

行政上不可欠かつ市民の期待も高い、最優先でアクセルを踏む領域。
例）環境・GX、教育・社会教育など

Must低・Will高 ➡ 戦略的投資領域

日野市らしい理想像に向けてエネルギーを蓄えて挑戦する領域。
例）子ども・子育て、地域コミュニティ・共生・共創など

Must高・Will低 ➡ 改革的投資領域

初期投資をかけて速やかに改革する必要性が高い領域。
例）経営戦略・ DX、都市基盤・交通、安全安心・危機管理など

Must低・Will低 ➡ 公共的維持

民間への主体移転や共創による取組などで公共的な役割を維持すべき領域。
例）芸術文化・スポーツ、産業・雇用など

方針
2．分野間の連携・連動

ポートフォリオはいくつかの行政分野を定義し、位置付けているところですが、社会課題の複雑化や市民ニーズの多様化により、個別分野や単独の部署だけでは対応が難しくなっています。

例えば高齢者が抱える課題は、健康や介護だけでなく、移動手段の喪失、社会的孤立、住まい、経済的不安など複数の分野にまたがっています。

本戦略では、施策を個別に評価するだけでなく、複合的な相乗効果を引き出すため複数の項目を重層的に捉えて施策を評価します。

（1）各分野の連動性

本戦略の各分野は相互に関連しており、一つの取組が複数の課題解決につながる視点を重視します。

本戦略では、このような分野横断的な効果が高い施策を優先的に評価し、「アプローチの重層化」を前提として運用し、重点的な資源配分を行います。

以下に示す主要な連動アプローチは、本市における施策設計の代表的な方向性を示す「例示」であり、特定の分野に限らず、本戦略が対象とするすべての行政施策において普遍的に適用される網羅的な設計モデルです。

【例①】 空間とサービス価値の重層化
（ハコモノ管理と市民サービスの連動）

「公共施設マネジメント」は、施設の老朽化対策や維持管理コストの削減だけでなく、市民サービス（子育て支援、学校教育、スポーツ振興、生涯学習、福祉等）を支える「暮らしの舞台（空間）」を最適化する取組です。各分野の重要性や将来ニーズ、利用実態を踏まえ、ハード（施設）とソフト（事業）を一体的に捉えたマネジメントを推進します。

例えば、保育所の申込みのオンライン化と AI を活用した入所選考業務の支援は、単なる申請手続の簡素化や選考業務の効率化にとどまりません。

【例②】 デジタル技術と生活動線の重層化
（情報基盤と生活利便性の連動）

「行政のデジタル化・DX」は、業務効率化や手続のオンライン化にとどまらず、市民生活の利便性と行政の生産性向上を目指す取組です。

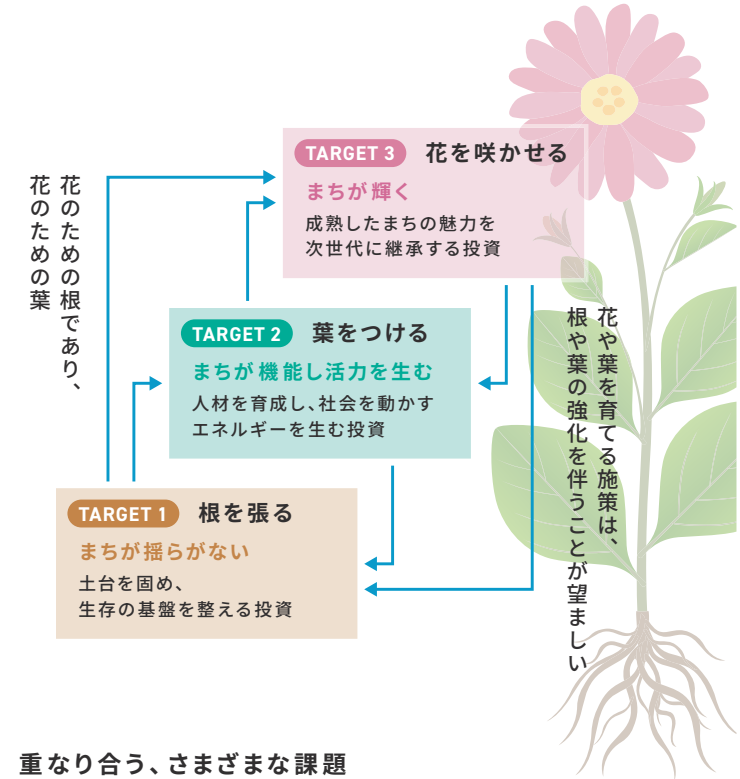
例えば、保育所の申込みのオンライン化と AI を活用した入所選考業務の支援は、単なる申請手続の簡素化や選考業務の効率化にとどまりません。

【例③】 縦割りを廃した相談から支援までの一貫体制の構築
（相談支援と各分野の接続）

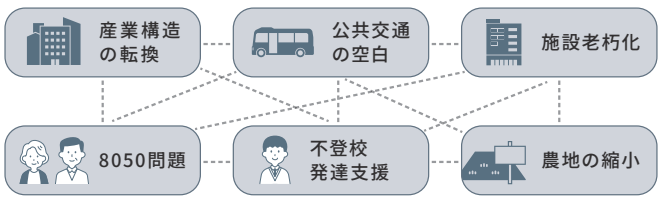
市民の抱える課題（高齢者の移動困難、子育ての不安、生活困窮等）は特定の行政分野のみで完結するものではありません。本戦略では、特定の縦割り分野にとらわれず、相談を受けてから必要な窓口や地域支援へと迅速につながる一連の流れを意識し、関係部局や地域の多様な主体が連携した一体的な相談・支援体制と連携ツールの活用を推進します。

本戦略は、これらの多面的な政策効果（重層性）を発生させる施策について、個別分野のみを対象とする施策よりも

戦略的ロードマップの分野間連動の考え方



重なり合う、さまざまな課題



優先して評価し、経営資源を投じる動機付けとして機能させます。

（2）しあわせのタネを育てあう「共創」体制

複雑化する社会課題に対しては、行政だけで対応することに限界があります。

行政はサービスの提供主体ではなく、市民、地域コミュニティ、民間事業者、大学など、多様な主体を結び付ける「共創のプラットフォーム（基盤）」としての役割を担う必要があります。

地域には、市民一人ひとりが抱く「こういうまちにしたい、この活動を広げたい」という主体的なエネルギーや民間事業者の技術・ノウハウ、地域コミュニティのつながりなど、数多くの価値（しあわせのタネ）が眠っています。

本戦略が掲げる「共創」体制とは、多様な主体が行政の事業を手伝うボランティアや下請けとして関わることではありません。多様な主体が対等なパートナーとして参画し、数多くの価値を持ち寄りながら新たな価値を共に作り出す関係を構築するものです。

各施策の検討立案に当たっては、多様な主体が連携する共創フィールドを形成し、持続可能で幸福度の高い地域社会の実現を目指します。

方針
3．持続可能な経営基盤の構築

方針１（選択と集中）および方針２（分野間の連携・連動、共創）といった各種の政策的投資や市民サービスを、安定的かつ持続可能なものとして稼働させるためには、持続可能な行財政基盤を確立し「まちの土台」として機能させる必要があります。

本市はこれまで、財政非常事態宣言のもとで徹底した財政健全化に努めてまいりました。しかし、同宣言の解除は単なる財政危機の終息を意味するものではありません。中長期的な生産年齢人口の減少、それに伴う市税収入の構造的縮小、扶助費を中心とする社会保障経費や老朽インフラの改修コストの増大といった「静かなる有事」は当面継続することが見込まれています。

こうした構造的危機のなかで、「すべてをまんべんなく維持する」という総花的な発想から、真に必要な領域へ資源を重点投資するためには、前提となる行財政運営の土台そのものが強固でなければなりません。宣言解除を「一時的な安堵」にとどめず、中長期的な行財政運営の持続可能性を担保するための「恒常的な基本動作」へと定着させるため、本方針を根幹的な戦略として策定します。

（１）規律と投資の一体化

少子高齢化に伴う社会保障経費の増大や物価高騰による経費の拡大、さらには生産年齢人口の減少に伴う市税収入の構造的縮小など、本市を取り巻く財政状況は厳しい局面を迎えています。

持続可能な行財政運営を実現するため、限られた経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を効果的に配分するため、次の取組を推進します。

①地方公営企業の経営健全化

令和８年４月の市立病院への地方公営企業法全部適用を契機として、自立的かつ持続可能な経営体制を構築します。累積欠損金の解消に向けた財務健全化を進めるとともに、経営分析に基づく構造改革や他医療機関との役割分担の明確化により、一般会計からの財政補填に依存しない、持続可能な経営基盤の構築を目指します。

②歳入確保の機能強化

市税収納率の向上や受益者負担の適正化とともに、特定財源の獲得能力向上に向けた体制強化を検討します。また、地域資源を活かしたふるさと納税の拡充や企業版ふるさと納税の活用を進め、「稼ぐ自治体」への転換を推進します。併せて、寄附金の使途や事業効果を分かりやすく公表し、寄附金の透明性の確保を図ります。

③公有財産の管理コストの縮小

「日野市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設総量の縮減とサービスの質的向上を両立させる「縮充」を推進します。特に、公共施設の過半を占める学校教育施設については、更新・統廃合を含めた一元的なマネジメント体制の構築を検討します。

④広域・他主体連携の推進

広域連携や民間事業者、大学との協働を深化させ、社会課題への対応力を強化

します。大学や民間事業者との包括連携協定は、成果検証に基づく実効性の高い取組へと発展させます。また、物価高騰や人件費上昇を踏まえ、公契約における適切な価格転嫁と適正取引を推進し、地域経済の維持発展と確実な市民サービスの提供を支えます。

⑤人材の確保と育成

「自治体 DX」を推進し、業務プロセスの標準化やオンライン化を加速させ、少ない人員でも強固に稼働できる体制を整備します。DX の費用対効果を検証したうえで、庁内 DX 人材の育成と外部委託の適正化を一体的に進め、業務の最適な体制を構築します。また、リスキリング支援の強化や働き方改革を進め、多様な人材が活躍できる組織づくりを推進します。

⑥その他の取組について

公文書が組織および市民の財産であるとの認識に基づき、適正な管理と説明責任の向上を図るため、公文書管理条例の制定の要否を含めた検討を令和 8 年度（2026年度）より開始します。また、組織体制の見直し、部署間連携の強化、意思決定の迅速化を進め、効率的で持続可能な行政サービスの基盤である「組織風土の改革」に継続して取り組みます。

（2）政策的事業を見直す評価基準の確立

極めて厳しい行財政環境において、すべての事務事業を一律に維持継続することは実質的に不可能です。そのため、本市では、ビルド・アンド・スクラップ（新規施策の立案や既存の政策的事業の不断の見直し）を実施するに当たり、客観的かつ厳格な「評価基準」を確立します。

この評価基準は、市民ワークショップ等から得られた「地域の思い（Will）」を尊重しつつも、行政として成し遂げるべき「義務（Must）」と具体的な「実現手法（How）」をデータに基づいて論理的に結合し、中長期的な公益を最大化するための判断指標となります。日常的な定型業務や義務的業務は除外し、政策的判断が必要な事業に焦点を絞り、以下の 6 つの検証視点（評価基準）に基づき事業の精査を行います。

①基本的人権の尊重

すべての市民が尊厳を持って暮らせる社会の維持・発展に向け、施策や事業が基本的人権の擁護や多様性の確保（インクルージョン）に寄与しているかを最優先で検証します。誰一人取り残さない行政サービスを担保するための、規範的な評価基準です。

②行政サービスのアップデート

行政手続オンライン化など、DX を推進するうえで利便性向上だけでなく、業務効率化効果と初期・維持費用を含めたライフサイクルコストを総合的に検証します。また、市民や職員の操作習得やエラー対応、システム導入経費といった二次的な負担が増えていないかも考慮し、実効性のあるサービス提供体制の構築につながっているかを評価します。

③選択と集中

総花的な予算配分を見直し、限られた人的・財政的資源を持続可能なウェルビーイング（人の幸せ、社会の幸せ）に資する重点分野へ集中します。客観的なデータに基づき事業を評価し、優先順位や費用対効果の低い事業は統合・縮小・廃止を含めて見直します。

④公共私のベストミックス

行政（公）、市民・地域コミュニティ（共）、民間事業者や大学等の多様な主体（私）の間における最適な役割分担を再定義します。PPP/PFI 手法の積極的な検討や、大学等との包括連携の深化など、地域が保有する課題とリソースを持ち寄った、最適なサービス提供体制を構築します。

⑤経営基盤の確立

各事業の実施に当たり、中長期的な行財政基盤の健全性と整合しているかを厳しく検証します。市税収納率の向上や受益者負担の適正化といった「歳入の機能強化」と、DX 推進等による事務効率化や公共施設の縮充といった「歳出の効率化」が、当該事業の始期・終期を問わず両立・裏付けられているかを財政・組織の双方から多角的に精査します。

⑥将来世代への責任

現在の意思決定や投資が、将来の市民に対して過度な財政負担（将来負担比率の悪化等）や公有財産の維持管理コストの増大を先送りにしないかを客観的に評価します。公共施設等総合管理計画に基づく「施設総量の縮減とサービスの質的向上（縮充）」の視点を徹底し、持続可能な都市環境と行政基盤を次世代へ引き継ぎます。

第 4 章
分野別の目標と具体的な推進方法

本章では、ビジョンが掲げる大目的（理想像）と、現場における日々の事務事業を結合する「中目的」としての戦略を、分野別に構築・展開します。

各分野については、限られた経営資源を効果的に活用するため、次の 4 つの階層で整理しています。あわせて、本章を進行管理や行政評価、日常的な意思決定における EBPM（証拠に基づく政策立案）の基本指針として活用します。

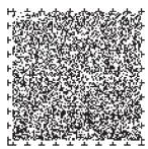
（1）目指すべきまちの姿

各分野における「2030年のあるべき将来像」を、市民生活（住む人目線）と行政運営（働く人目線）の両面から分かりやすく示しています。これは、本分野における施策や投資の方向性を示す指針です。

（2）KGI（Key Goal Indicator：達成目標）

「目指すべきまちの姿」の達成状況を測る最上位の成果目標です。活動量（プロセス）ではなく、市民生活や地域社会にもたらされた成果を捉える指標を設定しています。

なお、一部の指標は市ホームページでダッシュボード化します。



（3）KSF（Key Success Factor：達成への鍵）

限られた経営資源（ヒト・モノ・カネ等）を総花的に分散させることなく、最速・最大に KGI を達成するために、「どの領域に資源を集中投資すべきか」を特定した「戦略上の最重要要因（成功の鍵）」です。この KSF に合致しない事業や優先順位の低いアプローチについては、ビルド・アンド・スクラップ（新規施策の立案や既存の政策的事業の不断の見直し）の対象とすることで、真に効果的な領域への選択と集中を担保します。

（4）KPI（Key Performance Indicator：成果指標）

特定された「KSF（達成への鍵）」の進捗や成果を期日と目標値をもって客観的に測定する「成果指標」です。この KPI を定点観測し、必要に応じて施策の見直しや改善につなげます。

次頁より、分野別の目標と具体的な推進方法を紹介いたします。

行政分野 1 安全安心・危機管理
行政分野 2 行財政運営・公共施設マネジメント
行政分野 3 経営戦略・DX
行政分野 4 都市基盤・交通

行政分野 5 教育・社会教育
行政分野 6 環境・GX
行政分野 7 健康・医療
行政分野 8 産業・雇用

行政分野 9 子ども・子育て
行政分野 10 住宅・居住環境
行政分野 11 地域コミュニティ・共生・共創
行政分野 12 福祉・包摂
行政分野 13 農業・観光
行政分野 14 芸術文化・スポーツ

行政分野 1

安全安心・危機管理



災害や犯罪から守られ、地域で助け合い、安心して暮らし続けられるまち

KGI（達成目標）

① 災害時の死傷者および被害の最小化
- 災害死傷者数 0 名（R 7：0 名）

② 犯罪・交通事故発生件数の継続的減少
- 刑法犯発生件数800件以下（R 7：942件）
- 交通死亡事故件数 0 件（R 7：2 件）

KSF（達成への鍵）

- 避難所等の物理的・人的機能の整備
- 市民が自律的な避難行動をとれる防災ネットワークの構築
- 街頭防犯カメラや防犯講話による安全な地域生活環境の確保

主な KPI（成果指標）

項目	実績値	2030年目標（中間目標含む）
無電柱化整備率	48.7%	58.9%
下水道管路の耐震化率（重要施設接続分）	100%	100%
個別避難計画策定件数	（高齢者）98件	（高齢者）371件
	（障害者）123件	（障害者）250件
携帯トイレの確保（避難者 3 日分）	95%	100%
指定避難所における地域自主防災会立上率	70%	100%
街頭防犯カメラ設置件数（地域団体設置分含む）	204台	250台



行政分野 2



行財政運営・公共施設マネジメント

物価高騰や金利上昇にも揺るがない持続可能な財政基盤と施設管理により、次世代に最適なサービスをつなぐまち

KGI（達成目標）

① 公共施設総延床面積の最適化：

総延べ床面積： 294,000㎡（R 4 比16%減）

② 経常収支比率：85% 程度（元本償還分を除く）
（R 6 決算：85.56%）

③ 財政調整基金残高：標準財政規模の20% 程度を確保
（R 6 決算：25.38%）

KSF（達成への鍵）

- 利用データに基づく施設の統廃合・多機能化の合意形成
- 民間資金や専門ノウハウ（PPP/PFI、RFI 手法等）の本格導入
- コスト対効果を厳格に査定する「選択と集中」の徹底及び歳入確保に向けた取組の推進

主な KPI（成果指標）

項目	実績値	2030年目標（中間目標含む）
国民健康保険特別会計法定外繰入額（決算補填目的）	約9.67億円	9 億円
PFI に向けた RFI 実施件数	0 件	延べ 5 件
行政評価の実施件数	0 件	延べ 4 件
保育園民営化実施件数	3 園／12園	4 園／12園
クラウドファンディング達成件数	延べ 2 件	延べ 5 件
南平小学校長寿命化改修	R 8 計画策定	R12改修完了
日野第一小学校改築	R 8 計画策定	R13改築完了



行政分野 3

経営戦略・DX



デジタルで市民の利便性が向上し、
データに基づく行政経営が行われるまち

KGI（達成目標）

① 行政手続のオンライン完結率の向上

・年間100件以上の主要手続オンライン化率　100%（R 7：54%）

② 職員のワークエンゲイジメントスコア　3.0以上（R 7：2.9）

KSF（達成への鍵）

- 「来庁不要」のデジタル窓口を容易に利用できる環境整備
- デジタルに不慣れな層へのスマホ講座等による丁寧なサポート体制
- 職員が失敗を恐れず新しい企画に挑戦し、誇りを持って働ける組織風土

主な KPI（成果指標）

項目	実績値	2030年目標（中間目標含む）
市税等のキャッシュレス納付件数比率	12.4%	20%
認可保育施設の利用申請における電子申請率	91%	95%
コンビニエンスストアでの証明書発行利用率	28%	30%
スマホ講座・相談会参加者数	998人	1,000人以上
時間外勤務時間月45時間超（他律的業務を除く）職員の時間外勤務時間	10,408時間	0 時間
電子書籍の閲覧回数	102,295回	130,000回



行政分野 4

都市基盤・交通



コンパクトで持続可能なまちづくりの面的整備と移動手段が確保されたまち

KGI（達成目標）

① 幹線道路を中心とする都市計画道路の整備率

・都市計画道路整備率　100%（R 7 見込：93.5%）

② 市施行 4 地区土地区画整理事業の区域内の生産年齢人口の増加

・土地区画整理事業区域内の生産年齢人口
市内の増減率を上回る（R 8.4.1 時点：23,562人）

KSF（達成への鍵）

- 都市計画道路の着実な整備による道路ネットワークの構築
- 土地区画整理事業の推進等による市内の交通円滑化と都市防災機能の向上
- 交通空白地域における地域実情に応じた持続可能な移動手段（ミニバス・ワゴンタクシー等）の確保

主な KPI（成果指標）

項目	実績値	2030年目標（中間目標含む）
日野バイパス日 3・3・2 号線の用地取得率	① Ⅰ期区間 96.3%	R11年度までに100%
	② Ⅱ期区間 63.3%	
土地区画整理事業進捗率（事業費ベース）	46.70%	56.72%
ワゴンタクシー（明星ルート） ①キロ当たり利用人数 ②収支率	① 0.44人 ② 21.2%	① 0.44人以上（維持） ② 21.2%以上（維持）
ワゴンタクシー（平山ルート） ①キロ当たり利用人数 ②収支率	① 0.24人 ② 13.5%	① 0.4人以上 ② 15%以上



行政分野 5

教育・社会教育



一人ひとりの特性に応じた主体的な学びと、学び直し・活躍の循環があるまち

KGI（達成目標）

① 学校が楽しいと感じている児童生徒の割合の向上

・R 7 実績の現状維持・向上
（R 7：小学生84.8%、中学生82.7%）

② 生涯学習への市民参加率の向上

・月に 1 日以上生涯学習を行った市民の割合
74.8%（R 7：未測定）

KSF（達成への鍵）

- ICT（GIGA スクール）を活用した
個別最適・協働的な学びの深化
- 学校・家庭・地域が一体となり
多様な成長を支える切れ目のない連携体制の確立
- 地域の課題解決に向け、市民が自発的に
知識を得られる場と機会の創出

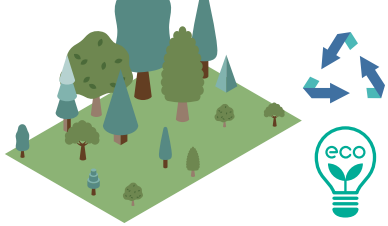
主な KPI（成果指標）

項目	実績値	2030年目標（中間目標含む）
文部科学省推奨のネットワーク仕様を達成した学校数	2 校	25校（全校完了）
コミュニティ・スクール指定校数	16校	25校（全校導入）
図書館年間利用者割合	17.2%	19%
わかば教室の相談・面談対応件数	3,707件	3,500件（維持想定）
幼児教育・保育連携推進事業訪問回数	147回	120回（質的深化）
市民大学事業の参加人数	570名	720名



行政分野 6

環境・GX



資源を大切に循環させ、
カーボンニュートラル社会を共に創るまち

KGI（達成目標）

① 市民一人一日当たりのごみ排出量の削減

・ごみ排出量：550g／日（R 8 ）（R 6：577.8g／日）

② CO_2 排出量の削減

・CO_2 排出量：2050年排出量実質 0
（R 5：家庭部門196kt-CO_2・業務部門127kt-CO_2）

KSF（達成への鍵）

- 「ごみを出さない・適切に分ける」市民の徹底した意識醸成
- 再エネ導入支援・省エネ設備普及への戦略的な国・都財源等の活用
- クリーンセンター等を活用した環境教育・体験プログラムの充実

主な KPI（成果指標）

項目	実績値	2030年目標（中間目標含む）
下水道普及率	96.4%	98.1%
クリーンセンターにおける環境学習参加人数（見学含む）	2,335名	3,000名
省エネ家電買い替え促進補助金交付件数ベースの CO_2 削減量	76.8t-CO_2（家庭部門）	事業全体での総削減目標に連動 CO_2削減量 367kt-CO_2（基準年：2005年）
実質再エネ電力等切り替え支援金交付件数ベースの CO_2 削減量	41.6t-CO_2（家庭部門）（R 8 見込）	
教育プログラムの受講生ベースの CO_2 削減量	42.5t-CO_2（家庭部門）（R 8 見込）	
再エネ電力に切り替えた事業者数ベースの CO_2 削減量	143.2t-CO_2（業務部門）（R 8 見込）	



行政分野 7

健康・医療

**データ等に基づいた予防医療が行き届き、
健康を保って自分らしく暮らせるまち**

KGI（達成目標）

① 健康寿命（平均自立期間）の延伸、医療費の適正化

・男女別健康寿命対前年伸び率　±0.00%
（R 5 男性：－0.01%、女性：＋0.20%）

・特定健康診査の実施率　60.0%（R 6：42.4%）

② 自らの健康を意識し、尊厳をもって生活する市民の割合

・自分らしく幸せに生きられていると感じる市民の割合
（ウェルビーイング指標）90%

KSF（達成への鍵）

- デジタル・データ利活用による市民の
主体的・自律的な健康管理
- 発症前段階での介入を徹底する
疾病予防・早期発見体制の充実
- 地域医療・生活支援・認知症対策を包含した
地域包括ケアの深化

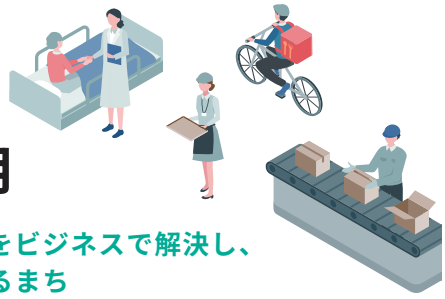
主な KPI（成果指標）

項目	実績値	2030年目標（中間目標含む）
成人の運動習慣者の割合	36.6%	45%
子宮頸がん検診受診率の向上	16.8%	23.8%
乳がん検診受診率の向上	16.9%	25.9%
地域介護予防活動団体数	51団体	55団体
産婦人科・小児科オンライン健康相談	2,231件	2,300件
市民公開講座 参加人数	118名	150名



行政分野 8

産業・雇用



共創により社会課題をビジネスで解決し、多様な働き方が選べるまち

KGI（達成目標）

① 新規創業件数の拡大

・創業支援等事業計画に基づく創業者数（延べ数）
R 7 実績値以上（R 7：67人）

② 市内就業率（職住近接）の向上

・R 2 実績34%からの上昇

KSF（達成への鍵）

- ベンチャーや知的財産産業が活動しやすい支援拠点・育成拠点の確立
- 「生活課題産業化」を強力に推進する産学官金の密接な連携・融資支援
- テレワークや兼業など、多様な働き方に対応した都市・サテライト環境整備

主な KPI（成果指標）

項目	実績値	2030年目標（中間目標含む）
魅力ある個店創り支援事業補助金　申請件数	9 件	18件
中小企業事業資金融資普通創業あっせん件数	13件	15件
中小企業事業資金融資特定創業あっせん件数	5 件	5 件（維持）
ビジネスプランコンテスト提案件数	未測定	7 件／回
潜在保育士復職支援説明会・研修参加者数	未測定	延べ50人
多様な働き方に関する情報提供件数	未測定	10回



行政分野 9

子ども・子育て



すべての子どもが安心して育ち、
将来の夢を自由に描けるまち

KGI（達成目標）

① 子ども・若者の自己肯定感及び幸福感（ウェルビーイング）の向上

・子どもの幸福感（ウェルビーイング）
平均点：8.5点（R 7：7.9点）

② 地域の子育て支援サービス・環境への満足度の向上

・子育てを楽しいと感じる保護者の割合
75.0%（R 5 ：67.15%）
（「楽しいと感じることの方が多い」と答えた割合）

KSF（達成への鍵）

- 子どもが安心して通える多様な居場所と、伴走する相談体制の確立
- 妊娠期から子育て期まで、需要に即応する敷居の低い相談体制の確立
- 行政単独を脱し、地域コミュニティ総出で子育てを支える仕組みの確立

主な KPI（成果指標）

項目	実績値	2030年目標（中間目標含む）
待機児童数	30人	0 人（完全解消）
妊娠届出時の面接実施率	99.7%	100%
乳児家庭把握率	86.9%	100%
中高生世代支援 年間利用者数	3,759人	4,000人
子どもなんでも相談 年間延べ件数	1,229人	1,500人
育児援助（ファミリーサポート）年間延べ件数	5,055件	5,500件
保育コンシェルジュによる保活※1の相談件数	2,192人	2,300人



※1「保活」…子どもを保育園に入れるために保護者が行う情報収集・施設活動・申込等の準備活動全般



行政分野 10

住宅・居住環境

住居が適切に更新され、
良好な住環境が維持・形成されるまち

KGI（達成目標）

① 空家等が利活用されている件数
20件以上（R 7：15件）

② 若年・子育て世帯（20～30代）の 5 年以上定住率の向上　現状値以上（R 8.4.1 時点：53%）

KSF（達成への鍵）

- 良質な住宅ストックの形成を促す適切な維持・改修・更新の推進
- 空き家資産を地域コミュニティや賑わいの拠点へ転換する民間誘導策
- 豊かな自然、動物との共生、生活利便性が連動し、ライフステージ変化を支える住環境

主な KPI（成果指標）

項目	実績値	2030年目標（中間目標含む）
管理不全空き家数	4 棟	0 棟
空き家の不動産流通制度利用件数	131件（累計）	20件
空き家活用件数	15件（累計）	20件
空き家活用マッチング事業問合せ数	42件（累計）	10件
市民 1 人当たり都市公園面積	6.98m^2	7.0m^2



行政分野 11



地域コミュニティ・共生・共創

誰もが役割を持ち、デジタルとリアルの融合で
自らまちを良くする活動が広がるまち

KGI（達成目標）

① 地域課題解決に向けた「共創プロジェクト」等の実施件数

・価値共創ポータル実現件数 1 件／年（R 7：0 件）

② 市民参加型の地域活動等への参加率

・地域活動への参加意向率60.0%（R 7（65歳以上）：55.2%）

KSF（達成への鍵）

- 時間・場所を超えてさまざまな地域情報に触れ、発言できる DX 環境の提供
- 多様な主体が地域資源を持ち寄り、対等に連携・事業化できる体制支援
- 孤立を防ぎ、誰もが気軽に立ち寄り交差できる「居場所」の地域分散配置

主な KPI（成果指標）

項目	実績値	2030年目標（中間目標含む）
地域共創プラットフォームのテーマ数	16件	15件以上
価値共創ポータルへの相談件数	8 件	5 件以上
交流センターの稼働率	53.2%	50%以上（維持）
地域懇談会やひのまちトークなど交流イベント開催回数	2 回	年 2 回以上



行政分野 12

福祉・包摂



支え合いの輪が広がり、誰も孤立することなく、多様な個性が尊重されるまち

KGI（達成目標）

① 社会的孤立を感じている市民の割合の減少
（8050問題等の孤立根絶）

・社会的孤立を感じている市民の割合
現状値以下（R 6：16.5%）

② 障害の有無に関わらず、誰もが暮らしやすいと思える包摂的なまちの実現

・障害のある人もない人も暮らしやすいまちだと思う割合
現状値以上（R 7：13.8%）

KSF（達成への鍵）

- 多様な主体（地域・民間）の連携による、多層的・継続的な見守りネットワークと地域包括ケアシステムの深化
- 属性で区切らず、多様な人々が自然に交じり合い参加できる場づくり
- 助け合いを促す多様性への社会教育的理解と、橋渡しの仕組み

主な KPI（成果指標）

項目	実績値	2030年目標（中間目標含む）
民生委員の充足率	82%	100%（担い手確保強化）
医療的ケア児保育利用希望者の受入対応率	全員受入	全員受入（100%維持）
要配慮児童の保育利用希望者の受入対応率	全員受入	全員受入（100%維持）
みらいと高幡の居場所利用延べ件数	2,112件	2,300件
地域包括支援センター年間業務実績	45,476件	45,000件以上



行政分野 13

農業・観光



都市農業と共生し、地域の魅力が磨かれ続け、訪れたくなるまち

KGI（達成目標）

① 都市農地の保全

農地面積：93ha（R15）（R４：132.6ha、R15推計値：88ha）

② シビックプライド指標※1の向上

・関連３項目評価（愛着、誇り、エンゲージメント）※2が全国平均を上回る　R７：１項目（愛着）

KSF（達成への鍵）

- プロ農業者のみならず、市民や多様な人材の参画による都市農業理解の深化
- 日野の固有の良さ・歴史（新選組等）を内発的に誇り、共有し合える仕掛け
- 市民自らが特有の魅力を日常的に発信する文化

※1「シビックプライド /CivicPride」は、株式会社読売広告社の登録商標です
※2【愛着（この街に愛着を持っている）】【誇り（この街に誇りを持っている）】【エンゲージメント（この街と自分の人生は切り離せない）】はシビックプライドを構成する３つの要素です
（CIVICPRIDERANKING）https://civic-pride.com/ranking/

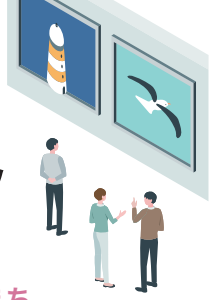
主な KPI（成果指標）

項目	実績値	2030年目標（中間目標含む）
ひの新選組まつり来場者数	49,000人	50,000人
市内直売所購入者数	213,553人	217,000人（R10）
「＃てくてく日野」SNS 発信件数	969件（累計）	1500件（累計）
認定農業者数	46戸	42戸（R10）（R10推計値:40戸）
援農活動者数	126名	130名（R10）
公立保育園における日野産農産物の収穫体験回数	９回	11回



行政分野 14

芸術文化・スポーツ



文化・スポーツを日常的に楽しみ、
心豊かな暮らしとまちへの愛着を育むまち

KGI（達成目標）

① スポーツ活動の日常的な参加・実施率の向上

・週１回以上のスポーツ実施率　R９：70.0%（R２：66.5%）

② 芸術文化に親しめる環境が整っていると感じる市民の割合向上

・芸術文化に親しめると感じる市民の割合
50%（R７：未測定）

KSF（達成への鍵）

- 市民が日常生活の身近な空間で本物に触れ、体験できる機会の確保
- 地元芸術家やプロアスリートと子どもたちが深く交流・発表できる仕組み
- 公費全額依存を脱し、民間連携や寄附（ふるさと納税等）を募る運営体制

主な KPI（成果指標）

項目	実績値	2030年目標（中間目標含む）
市が運営する文化・スポーツ施設　利用者数	857,471人	883,195人
障害者スポーツ体験教室参加者数	2,441人	2,514人
民間（連携協定先）が主体となるスポーツ関連事業数	6 件	8 件
新選組のふるさと歴史館グッズ ふるさと納税返礼品メニュー件数	延べ 5 件	延べ10件
芸術家・アスリートによる学校等訪問事業回数	4 回	5 回



第 5 章
総合戦略の進捗管理

1．管理方法

各行政分野で設定した「KSF（達成への鍵）」を具体的な行動に落とし込むため、各施策の達成度を測る物差しとなる「KPI（成果指標）」と、その管理責任を担う「担当課」を明確にします。

限られた予算や人員については、KPI の向上に効果が見込まれる取組を優先します。一方、成果が上がらない事業については、手法の見直しや統合・廃止を含めたビルド・アンド・スクラップを推進し、資源配分の最適化を図ります。

2．管理体制

（1）庁議による進捗管理

本戦略に掲げた各種施策の進捗状況については、市長、副市長、教育長、および各部局長で構成される「庁議」を最高協議機関として、客観的なデータに基づく進行管理を定例的に実施します。

本戦略の進捗管理に当たっては、第 4 章で設定した KGI および KPI をダッシュボード等で継続的に把握し、EBPM（証拠に基づく政策立案）の考え方に基づいて評価を行います。目標値に乖離が生じている事業については、庁議においてその構造的要因を分析し、必要に応じてビルド・アンド・スクラップ（新規施策の立案や既存の政策的事業の不断の見直し）を機動的に判断します。

また、継続的に実施する事業であっても、例えば行政手続のオンライン化や自治体 DX を推進する施策については、初期費用のみならず、導入後のシステム維持管理費、審査人件費等の合計からなるライフサイクルコストを考慮する必要があります。また、手続の変更が市民や職員に対し、操作取得やエラー対応、システム導入経費といった二次的な負担増をもたらしていないかなど、年度ごとの進捗だけではなく経年変化の視点でも庁議で協議し、持続可能かつ実効性のあるサービス提供体制を担保します。

（2）行財政改革推進委員会等を通じた透明性の確保

本戦略の進捗状況および評価結果については、公募市民や外部の学識経験者等で構成される「日野市行財政改革推進委員会」等へ定期的に報告・諮問を行い、客観的かつ専門的な視点から外部評価を受ける体制を確立します。

これらの委員会における検証プロセスを通じて、市民（住む人目線）と職員（働く人目線）の間に生じやすい認識ギャップを解消し、中長期的な公益を基準とした客観的な評価制度として機能させます。

市民から必ずしも歓迎されない既存事業の統合・縮小・廃止を躊躇なく断行するに当たっては、評価基準に基づく当委員会の客観的な外部評価を経ることで、意思決定プロセスと判断の根拠を市民や議会に説明できる状態を確保し、持続可能な行政経営基盤を築きます。

3．戦略的ロードマップの進行

（1）戦略的ロードマップ構築の背景と根拠

本戦略におけるロードマップは、すべての事務事業を網羅するカタログ形式ではない、限られた経営資源を集中させる投資領域を可視化するものです。日常的な定型業務や義務的業務は本戦略の対象外とし、中長期的な公益の観点から政策的判断が必要な事業に焦点を絞っています。

ロードマップの策定に当たっては、市民ワークショップ等で示された地域の理想像を尊重しつつ、行政として遂行すべき義務や構造的課題をデータに基づき客観的に分析しました。市民目線と市役所目線の双方に配慮し、市民の思いと行政の実現手法の間に生じがちな認識ギャップを論理的に埋めることで、説明可能性と実行可能性を担保した計画としています。

（2）ボトルネックの解消と揺るぎない土台の構築

まちの機能は独立して存在するものではなく、「ある条件が満たされなければ次の施策が成立しない」という依存関係（ボトルネック）の上に成り立っています。この構造的連鎖を解き明かしたものが本戦略の戦略的ロードマップです。

庁内での分析結果に基づき、戦略の優先事項の一つとして「持続可能な行政サービスの構築（公共施設マネジメント等）」や「働き方改革」を位置づけています。これらは市民向けの直接的な政策とは性格が異なり、大目的との関連性が見えにくい領域ですが、あらゆる市民サービスを支える「揺るぎない土台」です。この土台の再構築を先行させなければ、将来的な市民サービスの提供体制そのものが崩壊するという客観的予測に基づき、投資の優先度を決定しています。

（3）優先順位付きのループ構造と進行管理

本戦略が示すロードマップは、時間軸の単一方向を示すのではなく、「優先順位付きのループ構造」として設計されています。例えば、「都市基盤の整備」が「定住・滞在人口の確保」を促し、それが「労働力・消費市場の形成」「企業・産業の立地」へ波及することで、「雇用・税収の確保（財政基盤の強化）」がもたらされます。この強化された財源によって「福祉・教育・環境の充実」が実現し、結果として再び「定住選好の向上」へと還流する仕組みです。

このループを確実に機能させるため、前段が達成されないまま非効果的な投資が行われる事態を回避します。各 TARGET 間の移行に当たっては、設定された KGI（達成目標）の達成度を客観的に評価し、実務上のリソース配分を柔軟に行ったうえで判断します。

4．継続的な見直しと評価の連動

（1）データに基づく評価と「やめる決断」の仕組み化

戦略の実効性を維持するため、毎年度の進捗管理においてデータに基づいた客観的な評価（PDCA サイクル）を徹底します。限られた経営資源を重点投資領域に集中させるという本戦略の前提に則り、設定した KGI（達成目標）や KPI（成果指標）の達成状況を検証します。その際、単なる事業の継続や追加拡充を前提とするのではなく、成果が不十分な事業や社会情勢の変化により優先度が低下した施策については、客観的なデータに基づき「やめる（あるいは形を変える）決断」を行財政改革として組み込みます。これにより、事業が肥大化・総花化することを防ぎます。

（2）リソース配分との連動と認識ギャップの解消

各施策の評価結果は、次年度の予算編成や人員配置等のリソース配分と連動させていきます。各事業が戦略的ロードマップ上のどのボトルネック解消に寄与しているかを常に問い直し、目標未達のまま漫然と投資が継続される事態を排除します。また、評価プロセスにおいては、市民の期待の達成度という「市民目線」だけでなく、行政運営の持続可能性という「市役所目線」の双方の目線に着目した MW ポートフォリオを活用します。各分野の KGI および KPI の進捗を把握し、公開することで、市民の思いと行政の実態の間に生じる認識ギャップを論理的に埋め、中長期的な公益に向けた合意形成を図ります。

（3）デジタル化・DX 施策をはじめとした事後検証

本戦略に位置づけられた行政手続オンライン化や DX 関連事業については、システム導入時のみならず、導入後においても費用対効果の事後検証を実施します。利用件数などの表面的な成果指標にとどまらず、システム維持費、委託料の推移といった財政面での視点と合わせて効果を検証します。デジタル化が目的化することで、かえって市民への案内負担や職員の二次的な業務負担増といった負の側面を生んでいないかを庁議等で継続的に確認し、真に業務効率化とリソースの再配置に寄与していないと判断されたシステムや業務フローについては、見直しを行うものとします。

第 6 章
総合戦略の検討経過

（1）市民ワークショップ
「あつまれ！ひの戦略ラボ」

#	実施日	概要
1	2026年 1 月24日（土）	日野市の現在地（良い点・課題点）、日野の理想の未来像について
2	2026年 2 月21日（土）	「課題」と「理想の未来像」のギャップを埋めるアイデアについて
3	2026年 3 月22日（日）	政策分野の取組の優先順位（Will）について

（2）庁内ワークショップ

#	実施日	概要
1	2026年 1 月29日（木）	日野市の課題について
2	2026年 2 月26日（木）	政策分野別の政策の優先順位（Will-Must）について
3	2026年 3 月31日（火）	あるべき姿・KGI を実現するための KSF の検討について
4	2026年 4 月21日（火）	KGI・KSF と既存計画との整合について
5	2026年 6 月29日（月）	全庁向け説明会

（3）地域共創プラットフォーム

#	実施時期	概要
1	2026年 3 月～	（1）（2）のワークショップの進捗の公表及び意見募集を実施
2	2026年 5 ～ 6 月	日野地域未来総合戦略骨子案についてのパブリックコメントを実施

日野地域未来総合戦略（第 2 期日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略）
策定・発行：令和 8 年10月
計画年度：令和 8 年度～令和12年度

日野市企画部企画経営課
〒191-8686　東京都日野市神明 1-12-1
TEL：042-514-8069（直通）
E-mail：tokku@city.hino.lg.jp